令和3年度 連携研究スキームによる研究(委託研究課題) 評価報告書

研 究 テ ー マ 名	ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「食料の安定的な供給体制の
	構築に関する研究」
委 託 研 究 課 題 名	新型コロナウイルス流行による消費者心理・行動様式の 長期的変容がもたらす新たな食料供給・消費問題の検証
研 究 実 施 期 間	令和2年度~令和4年度
研 究 総 括 者	早稲田大学 下川 哲
研究の概要	本年度は、前年度に整備したデータセットを拡充し、 新型コロナ流行下での情報探索行動と食料消費行動の分析、Go To Eatキャンペーンが人流に与えた影響の分析等を行った。さらに、視線計測実験とオンライン経済実験を実施し、ストレスと情報提供が飲食店支援などの利他的行動に与える影響を検証した。
評 価 結 果	【評価項目ごとの評価】()内は3名の委員の投票数を示す。
○評価委員会名及び開催日ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「食料の安定的な供給体制の構築に関する研究」評価委員会令和4年3月10日開催	 ○ 社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある(1) A:大きな意義がある(2) ○ 政策研究と連携して研究することによる政策研究への示唆の評価 S:非常に多くの示唆が見込める(1) A:多くの示唆が見込める(1) B:示唆が見込める(1)
〇評価委員名 木立 真直 委員 (中央大学商学部 教授)	○ 学術面から見た研究成果の評価 S:学術的に高く評価できる(2) B:学術的に評価できる(1)
廣政 幸生 委員 (明治大学農学部食料環境政 策学科 教授)	○ 研究計画の妥当性S:非常に良い(2)A:妥当である(1)
竹下 広宣 委員 (名古屋大学大学院生命農学 研究科・農学部 准教授)	○ 研究資源・実施体制の妥当性 S:非常に良い(1) A:妥当である(1)

B:概ね妥当である(1)

〇評価基準

- ・社会的ニーズへの対応
- S.非常に大きな意義がある
- A.大きな意義がある
- B.意義がある
- C.意義が小さい
- D. 意義は見出しがたい
- ・政策研究と連携して研究する(した)ことによる政策研究への示唆の評価
- S:非常に多くの示唆が見込める
- A:多くの示唆が見込める
- B:示唆が見込める
- C:示唆は少ない
- D:示唆は見込みがたい
- ・学術面からみた研究成果の評価
- S. 学術的に非常に高く評価できる
- A.学術的に高く評価できる
- B.学術的に評価できる
- C. 学術的な評価はやや低い
- D.学術的評価は低い
- ・研究計画の妥当性
- S.非常によい
- A.妥当である
- B.概ね妥当である
- C.やや妥当でない
- D.妥当ではない
- ・研究資源・実施体制の 妥当性
- S.非常に良い
- A.妥当である
- B.概ね妥当である
- C.やや妥当でない
- D.見直しが必要である

- 研究目標の達成度
 - S:達成度は非常に高い(2)
 - B:概ね達成している(1)

【総合評価】()内は3名の委員の投票数を示す。

- 1:順調に進行しており、問題ない(1)
- 2:ほぼ順調であるが、改善の余地がある(2)

【評価委員からの主な意見】

- ○多くの各論的示唆を導出しようと精力的な分析を進めている点を高く評価する。とくに実施された施策の検証は重要である。
- ○斬新な研究のため、ニューノーマル下で政策をどのように立案するかに対して、多くの示唆を与えることができる。
- きわめてチャレンジングな研究であると高く評価したい。 ただ分析の限界をより明示する必要はあるのではないか。
- ○行動様式変化の定量化について、Web調査等を駆使し、 行動経済学、実験経済学も用いて新領域を開拓してい る。
- ○自制心やストレスと利他的行動の関係性に関する知見 は学術的に非常に高く評価されると判断する。
- ○優れた研究者の共同研究である。ただ「三人寄れば文 殊の知恵」というように、やや異なる分析手法の研究 者も含めたほうがよかったとの印象はある。
- ○研究課題の実施に関し、委託と再委託双方の計画、実施が上手くいっていると判断される。それは研究成果に表れている。
- ○可能であれば対面実験の実施に携わるマンパワーの増強をはかっていただき、より多くのサンプル確保に努めていただきたい。
- ○研究成果に表れているように、かなり斬新な成果が出 ているので、目標の達成度は非常に高いと思われる。
- ○コロナ禍の中において最大限の成果を挙げていると評価できる。
- ○コロナ流行下での消費者の食行動の変化を可逆性・不可逆性の観点から分析しようとする意欲的な研究である。量ではなく質に注目した点などは卓見である。ただし、対象品目として利用層が限定されるビールよりも牛肉などがより適切だったかも知れない。
- ○「家庭内に多様な品質の食品を楽しむ層」の拡大を踏

- ・研究目標の達成度
- S.達成度は非常に高い
- A.達成度は高い
- B.概ね達成している
- C.達成度はやや低い
- D.達成度は低い
- 総合評価
- 1.順調に進行しており、 問題ない
- 2.ほぼ順調であるが、改善の余地がある
- 3.計画等を変更する必要がある
- 4.中止すべきである

まえ、それらの生産者や関連事業者の支援を提言している。興味深い指摘である。だた、それらの事業者はコロナの「明」の影響を受けている事業者であり、まず支援すべきは「暗」の影響を受けている事業者とはいえまいか。政策論としてのツメが必要である。

- ○研究課題としている「長期的変化」をこの短期の分析 で捉えることができるのか、とくにコロナ要因とその 他の要因(例えば、それ以前からの変化)の峻別が可 能か、今後の進捗を期待したい。
- ○コロナ禍の社会情勢の変化、それに対応する研究ニーズの変化に十分に対応している。各プロジェクトの研究計画、実施も良く練られていて、進捗している。次年度(最終年)に向けて、連携研究の進捗を図られたい。
- ○コロナ禍を考慮すると、今年度の進捗状況は充分な水準に達していると考える。ただし、次年度の対面実験で十分なサンプル数を確保するためには、人的資源ならびにそれをサポートする研究費が必要になると考える。

今後の対応方針

概ね現状の研究方針で一定以上の評価が得られている と考えている。

最終年度となるため、情報探索行動の定量分析、ストレスや情報提供が消費者に与える心理的影響等のラボ実験やオンライン実験による検証は2022年度の早い段階で行う。

また、これまでの研究で得られる定量的な分析結果を整理し、ポスト・コロナ期に発生する可能性の高い「新たな食料供給・消費問題」を予測し、それら問題への対策として必要とされる情報提供や食支援の体制について検討し、成果を取りまとめる方針である。